

指定管理者評価シート

事業名	エレクトロニクスセンター運営管理費	所管課(電話番号)	経済観光局産業振興部 IT・イノベーション課(211-2379)
-----	-------------------	-----------	----------------------------------

I 基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市エレクトロニクスセンター	所在地	厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番10号
開設時期	1986年12月22日	延床面積	4,269.11㎡
目的	電子計算機及び電子計算機システムの利用に係るプログラム開発に必要な電子計算機の機能及び施設などを提供することにより、市内企業の経営の合理化及び技術の向上を支援し、本市経済の振興を図ることを目的とする。		
事業概要	エレクトロニクス関連企業の研究開発活動を支援する研修室、会議室、食堂、講堂、駐車場などの共同利用施設や機材の提供、高度情報通信人材の育成・活用支援機能の提供など		
主要施設	会議室(6室)、研修室、多目的ホール、講堂		
2 指定管理者			
名称	一般財団法人さっぽろ産業振興財団		
指定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日		
募集方法	非公募 非公募の場合、その理由: 当センターは札幌市におけるIT産業振興の中核となる施設であり、指定管理者にはITに関する高度の知識が求められるほか、IT企業と食・バイオ関連企業との連携による新たなビジネスを創出するため、IT企業、食・バイオ関連企業及び業界団体との信頼関係とネットワークを有している必要がある。運営管理にあたっては市内IT企業の現状を常に把握し、将来的にも札幌の基幹産業として発展させていくため、長期的な視野に立ち、知識やノウハウを蓄積させ、継続的な事業運営を行うことや、市と財団が一体となった企画立案等が求められることから、非公募としたもの		
指定単位	施設数: 1施設 複数施設を一括指定の場合、その理由:		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、新しい技術やサービス等に係る人材、企業の育成に関する業務、IT産業による他産業の高付加価値化のために必要な業務など		
3 評価単位	施設数: 1施設 複数施設を一括評価の場合、その理由:		

II 令和元年度管理業務等の検証

項目	実施状況	指定管理者の自己評価	所管局の評価								
1 業務の要求水準達成度											
(1)統括管理業務	<p>▽ 管理運営に係る基本方針の策定</p> <p>これまで蓄積してきた管理運営ノウハウを生かした効率的な施設管理業務を行うとともに、当財団が有する産学官のネットワークや、企業発展の各ステージに応じた最適な支援策を総合的に提供できることなどの強みを生かした事業を展開することにより、センター運営による効果を最大限に高めていくという基本方針のもと、経費削減も図りつつ効果的かつ効率的な事業運営を行った。</p> <p>▽ 平等利用に係る方針等の策定と取組実績</p> <p>公の施設であるセンターの運営に当たっては、正当な理由なく市民の施設利用を拒んだり、施設利用について不当な差別的取扱いをしてはならないと規定する地方自治法第244条第2項及び第3項を遵守するとともに、札幌市エレクトロニクスセンター条例の趣旨に従い、市民の平等利用を確保した。</p> <p>▽ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進</p> <p>エネルギーの使用の合理化に関する法律を遵守し、センターにおけるエネルギー使用を適切に管理した。</p> <p>また、冷暖房温度管理の徹底を図るため、夏季・冬季にエコスタイルを実施し、センター利用者や入居者に対しても、館内のポスターの掲示などにより、エコスタイル推進のPRを行った。</p> <p>さらに、部分的な消灯の励行や季節に合わせた自動点灯スケジュールなどを設定。電子メールを利用した文書情報の共有やクラウド上のサービス(スケジュール表、会議室予約、勤怠管理)を活用するなど、印刷出力の節約を図った。</p> <p>▽ 管理運営組織の確立(責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置いた。また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定した。</p> <p>管理業務の従事者に対しては、業務上必要とされる研修、指導教育を実施し、サービスの維持・向上を図り、適切な施設管理を行った。</p> <p>▽ 管理水準の維持向上に向けた取組</p> <p>センター利用者のニーズに柔軟に対応し、安全性、効率性、その他センターの管理水準を維持・向上するため、各業務について適宜見直しを行い、改善を図った。</p> <p>▽ 第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)</p> <p>再委託に際しては、札幌市に準じた指名競争入札などの委託契約方式を採用し、公の施設として公正中立な対応を行った。また、複数年契約などにより、管理費などの経費削減を図っている。</p> <p>再委託する業務仕様書については、センターの管理運営における市民サービスの向上について配慮し、利用者の安全を十分に確保した。</p>	<p>これまで培ってきたノウハウを最大限に活用し、適切な管理運営を行うことができた。</p> <p>日々、OJT等による職員への指導を実施しており、法令遵守の徹底を図っていることから、問題、事故等の発生もなかった。</p> <p>アンケート調査の実施や個別のヒアリング等により、随時利用者のニーズを把握し、対応が可能な要望は適宜対応している。</p> <p>また、札幌テクノパーク協議会とともに厚別警察署や関係機関と連携、調整を行い、テクノパークの冬期間一方通行やバス停前の除排雪等を実施している。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="background-color: yellow;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>これまでの施設管理業務により蓄積されたノウハウを活かし、施設運営を円滑に行うとともに、本市との連絡調整を密に行い、またセルフモニタリングに関する取り組みも実施されているなど、適切に行われていると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

▽ 札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等の開催)

開催回	協議・報告内容
第1回 【7/24】	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(前年度2回目)について
第2回 【12/18】	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(1回目)について
第3回 【3/25】	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について <p>新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、協議会は開催せず、協議内容を記した資料を書面にて提出し、確認・了承を得た。</p>
<p><協議会メンバー></p> <p>札幌市:IT・クリエイティブ産業担当課長、IT産業担当係長、IT産業担当係職員 指定管理者:IT・クリエイティブ産業振興部長、事業企画課長、IT産業振興課長、管理運営・活性化担当係長 施設利用者:入居企業代表</p>	

▽ 財務(資金管理、現金の適正管理)

札幌市が定める規定に準じて財務及び会計に関し必要な事項を財務会計規程に定め、経理業務については、当該規程のほか、法令、公益法人会計基準に基づき適正に行った。

また、定期内部監査、外部監査人の監査を実施した(毎年度実施予定)。

▽ 要望・苦情対応

センターにて苦情受付簿を作成し、苦情内容の確認と迅速かつ適切な対応を行うことができる体制を整えている。

▽ 記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施)

本業務の実施に関する記録・帳簿などを整備、保管し、セルフモニタリング、事業報告、事業評価を行っている。

<p>(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p>	<p>▽ 労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p> <p>札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程等を整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。</p> <p>休暇等の諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に、「子どもを生き育てやすい環境づくり」の実現のため、育児休業等の取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市より取組推進宣言企業として認証されている。</p> <p>また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、ICC、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置している端末から、職員本人のパソコンへログインできるよう、ネットワークを整備している。</p>	<p>労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定などを整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。</p> <p>また、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限に発揮できるよう、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								
<p>(3)施設・設備等の維持管理業務</p>	<p>▽ 総括的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置くことで、安全確保、サービスの向上に努めている。また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定している。</p> <p>さらに、損害賠償保険に加入することで、事故に対する対応ができるようにしている。</p> <p>▽ 施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等)</p> <p>施設、設備等の維持管理業務の実施に当たっては、関係法令の規定に基づき、施設、設備等の全般的な機能を良好に維持管理し、運用した。</p> <p>特に、設備の劣化を防ぐための日常保全、劣化を測定するための定期検査及び設備診断、劣化を早期に復元するための整備など、重大な故障や機能停止などが発生する前に適切な予防保全を徹底した。</p> <p>▽ 防災</p> <p>消防法に基づき、センターにおける防火管理業務について必要な事項を定め、人命の安全を確保するとともに、火災などによる被害を軽減することを目指した。</p>	<p>これまでの施設運営のノウハウを有効活用しながら、関係法令等に留意し、所定の手続きを経た適正な事務の執行に努めるとともに、安心・安全で効率的な維持管理に努めている。</p> <p>特に、省エネの取組みの推進により光熱水費の節減に環境負荷の低減を図った。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>大規模改修工事を終えた後にも関わらず、指定管理者の指摘により、修繕を要する箇所が多数発見された。設立から長期間が経過した施設であり、突発的な故障・不具合が発生することは自然であるが、利用者が多くいる施設であることから、維持管理の方法と修繕の計画については今後も指定管理者の知識や経験を頼りに見直しが必要である。利用者アンケートで複数意見があったコンビニの導入について、テクノパーク協議会と連携し前向きに検討するなど、施設利用者の利便性が向上にむけて自主的に取り組みを行っていたため、良好に業務を行っている点と評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

<p>(4) 事業の計画・実施業務</p>	<p>▽ 広報業務(施設の利用促進)</p> <p>札幌市と連携しながら、利用者となる企業及び社員向けに、パンフレット、ホームページ、関連イベントでのPR活動などを通じて広報活動を行った。ホームページの作成にあたっては、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合の適合レベルAAの準拠に向け方針を策定、公開するとともに、アクセシビリティに関する試験を9月に実施し、その結果も合わせてホームページ上に公開した。</p> <p>例年開催している「テクノパークフェスタ」では、近隣のもみじ台団地の周辺住民に対する、IT技術の啓蒙・普及とその体験ができる場として様々な企画・展示を行い、地域の小学生とその保護者を中心に約150名の来場があった。</p> <p>▽ 札幌テクノパークの管理業務</p> <p>テクノパーク内案内板の管理(点検や記載内容の削除・追加等)やロードヒーティングの維持管理(定期点検や巡回等)を実施したほか、冬期間の周回道路一方通行による安全な通行の確保、冬期間のバス待合場所の設置など、テクノパーク全体の機能向上・環境改善を図るための取り組みを実施した。</p>	<p>今後とも、札幌市との連携を図りながら、積極的に効果的なPRに努めていきたい。</p> <p>また、テクノパークの管理業務を適切に実施することができたので、引き続きテクノパーク全体の機能向上・業務改善に資するよう適切な管理を行っていきたい。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td colspan="4">指定管理者が実施するセミナー等における施設の周知や、テクノパークフェスタによる近隣の市民参加を促す活動の実施など、施設の利用促進につながる取り組みが実施されている。また、テクノパークの管理業務についても定期点検の結果を速やかに報告するなど管理は適切に行われている。</td> </tr> </table>	A	B	C	D	指定管理者が実施するセミナー等における施設の周知や、テクノパークフェスタによる近隣の市民参加を促す活動の実施など、施設の利用促進につながる取り組みが実施されている。また、テクノパークの管理業務についても定期点検の結果を速やかに報告するなど管理は適切に行われている。																																			
A	B	C	D																																								
指定管理者が実施するセミナー等における施設の周知や、テクノパークフェスタによる近隣の市民参加を促す活動の実施など、施設の利用促進につながる取り組みが実施されている。また、テクノパークの管理業務についても定期点検の結果を速やかに報告するなど管理は適切に行われている。																																											
<p>(5) 施設利用に関する業務</p>	<p>▽ 利用件数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H30実績</th> <th>R1計画</th> <th>R1実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">会議室・研修室</td> <td>件数(件)</td> <td>188</td> <td>-</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>9.2%</td> <td>31%</td> <td>17.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">多目的ホール</td> <td>件数(件)</td> <td>78</td> <td>-</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>26.8%</td> <td>31%</td> <td>82.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">講堂</td> <td>件数(件)</td> <td>16</td> <td>-</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>5.5%</td> <td>31%</td> <td>19%</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽ 不承認0件、取消し0件、減免529件(会議室443件、多目的ホール0件、講堂86件)、還付0件</p> <p>▽ 利用促進の取組</p> <p>自主事業との一体的な連動を図り、IT関連研修を積極的に誘致したほか、人材活用事業としての各種ワークショップ、ソフトウェアの検証、実証実験等を行う札幌イノベーションセンターの利用促進を図り、企業間の連携に基づく技術者コミュニティの形成に力を注ぐことで、この施設の持つ特性を最大限に活用し、利用の促進を図った。</p>			H30実績	R1計画	R1実績	会議室・研修室	件数(件)	188	-	452	稼働率(%)	9.2%	31%	17.4%	多目的ホール	件数(件)	78	-	239	稼働率(%)	26.8%	31%	82.7%	講堂	件数(件)	16	-	55	稼働率(%)	5.5%	31%	19%	<p>会議室・研修室は稼働率が上昇したものの、保全工事前の水準には至らなかった(全貸室トータルの稼働率は28.7%)。</p> <p>講堂は前年度、研究機関による実証実験の場として利用され、高い稼働率だったが、今年度は研究的な利用が大幅減少したため低い稼働率となったが、卓球・バスケットボールで週1回程度、定期的な利用があった。</p> <p>多目的ホールは保全工事前の稼働率を維持できた。利用者の声を反映し、テーブルの配置変えや、図書コーナーの新設などを行い、快適に過ごせるよう努めた。</p> <p>テクノパーク協議会の施設利用に際しては減免し、協議会の活動を支援することで、団地機能の増進及び会員の交流、テクノパークの環境維持などに寄与した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td colspan="4">2月～3月は新型コロナウイルス感染拡大防止対策により貸室利用停止期間などの影響もあったが、稼働率は例年と比べ悪いいため、イベントの誘致を積極的に行い、貸室の利用を向上するべきである。利用停止を行っていない、多目的ホールに関してはレイアウト替え、図書コーナー新設などの工夫を実施しており、保全工事前の稼働率に戻ったため、施設利用に関する業務は適切であると評価する。</td> </tr> </table>	A	B	C	D	2月～3月は新型コロナウイルス感染拡大防止対策により貸室利用停止期間などの影響もあったが、稼働率は例年と比べ悪いいため、イベントの誘致を積極的に行い、貸室の利用を向上するべきである。利用停止を行っていない、多目的ホールに関してはレイアウト替え、図書コーナー新設などの工夫を実施しており、保全工事前の稼働率に戻ったため、施設利用に関する業務は適切であると評価する。			
		H30実績	R1計画	R1実績																																							
会議室・研修室	件数(件)	188	-	452																																							
	稼働率(%)	9.2%	31%	17.4%																																							
多目的ホール	件数(件)	78	-	239																																							
	稼働率(%)	26.8%	31%	82.7%																																							
講堂	件数(件)	16	-	55																																							
	稼働率(%)	5.5%	31%	19%																																							
A	B	C	D																																								
2月～3月は新型コロナウイルス感染拡大防止対策により貸室利用停止期間などの影響もあったが、稼働率は例年と比べ悪いいため、イベントの誘致を積極的に行い、貸室の利用を向上するべきである。利用停止を行っていない、多目的ホールに関してはレイアウト替え、図書コーナー新設などの工夫を実施しており、保全工事前の稼働率に戻ったため、施設利用に関する業務は適切であると評価する。																																											

(6)付随業務	▽ 広報業務 「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAの準拠に向けた方針を策定、公開するとともに、9月に同適合レベルAAに準拠した札幌市エレクトロニクスセンターの新たなウェブサイトを作成・公開した。本ウェブサイトは、当財団の情報公開を積極的に進めるとともに、個人情報の保護やユニバーサルデザインに配慮した設計方針にて作成した。	今後とも、札幌市との連携を図りながら、積極的で効果的なPRに努めていきたい。	A	B	C	D
	▽ 引継ぎ業務 (前回から継続指定のため、引継業務なし)		ホームページは閲覧しやすく、勉強会、セミナー等の広報活動がより効果的であるため、適切であると評価する。			

2 自主事業その他

▽ 自主事業

ア IT産業における人材・企業の育成新たなビジネス創出に向けた支援

現在、ビジネスにおけるITの活用が浸透している状況にある中、これからのビジネスを支える、新しい基幹技術や新しい開発手法、新しい開発言語に対応する技術研修会や技術イベントをエレクトロニクスセンターや他の施設にて実施し、札幌の技術者に先進的なIT技術に触れる機会を提供し、新技術にも即応できる高度なIT人材の育成と集積を図った。

また、受託開発型ではなく、他産業分野におけるニーズや技術トレンド、社会情勢を的確に捉え、企画・提案型で自ら顧客に売り込みをかけ、更には協業等によりユーザー系企業と共に事業を考え、実践していくようなIT企業の育成や、IT企業自身が新製品や新サービスの開発や販路拡大を目的とした自社が儲かるための事業構築への支援などを行い、IT企業の更なる高度化を推進した。

(ア) サッポロクリエイティブ・キャンプの開催 (IoT推進コンソーシアム事業)

最新の開発技術に関する研修を定期的で開催し、技術力向上を図るとともに技術者同士の交流も促進し、コミュニティ形成を図った。具体的には、国内の第一線で活躍するプロフェッショナルを講師として迎え、UnrealEngine、JavaScriptとwebの構築の効率化、ブロックチェーン技術、ゲーム制作におけるプロジェクトメイク、UnityによるVisual Effect、フォトタッチテクニック等の、様々な開発者の育成を図る講習会やハンズオン研修を9回に渡り開催し、延べ333名の参加があった。また、スピンアウト企画として、市内ITベンダ4社から講師を招き、高校生を対象とした、IT業界に興味を持ってもらうことを目的とした「サッポロサマーテックキャンプ2019」も併せて開催。33名の高校生の参加があった。

(イ) 札幌イノベーションセンターの運用等 (ITイノベーション推進事業)

市内IT企業の新技術を応用した新しいサービスモデルの創出や、必要とされる人材の育成を目的に整備された札幌イノベーションセンター(札幌市エレクトロニクスセンター内)を運用するとともに、今後注目すべき新技術やITを活用したイノベーション事例などの調査や実践的な研修等を行った。

・RPA (Robotic Process Automation: ロボットによる業務自動化) をテーマに、エンジニアを対象とした勉強会と、市内中小 (IT) 企業を対象としたビジネス利活用を目的とした事例紹介及びハンズオンセミナーをエレクトロニクスセンターで、4回に渡って実施。延べ66名が参加。

(ウ) ITビジネス創出支援事業費補助金 (IT利活用ビジネス拡大事業)

IT産業が、様々な産業の価値を向上させる役割を果たすべく、IT企業が他産業分野や新たなマーケットに対する新商品や新サービスの展開や販路拡大を目的とした事業構築に向けた取組に対して支援を行うとともに、その取組を通じて、ITを活用したビジネスを継続的に創出できる企業や人材の育成を行った。

・支援事業者(メンター)を選定、同事業者企画による公募説明会(7月)と成果発表会(3月:動画配信)に実施。

・市内IT企業からのITビジネス創出事業の公募を実施(公募期間6/19~8/7)し、3社採択(応募8社)、合計9,000千円(3,000千円/社×3件)の補助金交付を行った(最終的な補助金額の支出合計額は7,547千円)。

札幌テクノパークに集積する企業群をはじめとする札幌のIT関連企業は、その大多数が中小企業であり、北海道内や首都圏の同業他社から発注されるシステム開発の下請け・孫請け業務(下流工程)を担っているのが現状であるが、アジアを中心としたIT新興国の台頭など、取り巻く経営環境の変化や、景気の動向に左右されやすく、また開発プロジェクトの上流工程を担い、IT企業の中核を成すような人材も育ちにくいことから、こうした構造からの脱却が急務となっている。

一方、従来のITは、既存の産業のビジネスの効率化を主に追及してきたのに対し、今日では、ITはIT関連産業だけではなく、他産業・分野との融合によってイノベーションを起こし、新たなサービスやビジネスを創造する役割を担うことから、新たな製品やサービスを生み出すことができる人材の育成と、その人材を輩出できるIT企業の創出が課題でとされている。

このような状況を踏まえ、当財団では、市内IT企業の新製品やサービスの創出促進や、受注機会の拡大により札幌のIT産業の活性化を図るため、「ICT普及活用促進部会」において、新たな技術やサービスに係る人材育成や、ビジネスモデル

自主事業についてはセミナーの開催を札幌市エレクトロニクスセンターを利用するなど、計画どおり実施されていた。

また、自主事業を実施するうえでの委託先などについては市内企業の優先利用をしていた。

福祉施策の取組に関しては、障がい者支援施設へ印刷業務の発注をするなどの取組を行っていた。

一般財団法人さっぽろ産業振興財団の自主事業はIT企業の支援はもちろん、IT産業と他産業のマッチングを通じて、全産業の高度化にも寄与するなど、札幌市の産業振興施策に沿った事業を実施している。

以上のことから、指定管理者の自主事業については市の指導を受けることなく、適切に実施していると評価する。

(エ)若年層(小・中・高校生)を対象とした、新たなIT人材の確保と育成(みらいIT人材育成事業)

若年層に対してITに興味を持たせ、将来、IT業界で活躍する人材へ結びつけるための機会を創出。具体的には、小中学生とその親世代を対象に、ITの楽しさや必要性を学ぶ場の提供(ジュニアプログラミングワールド2019の開催。参加者約6,000名)。

また、高校生を対象とした、与えられた課題に対してアプリの企画・開発を通じ課題解決を図るハンズオンセミナーBreak Throughを全6回開催。道内6高校、道外1高校から26名が参加。

(オ)市内IT産業国内外向けPR等業務(ITイノベーション推進事業)

市内産業の更なる活性化に向け、道外や海外に対して、市内IT産業の振興に関するこれまでの取組や、先進的な企業等の取組等を首都圏や海外に対して効果的に発信し、投資を呼び込むことを目的とした活動を行った。

- ・市内IT産業の国内外向け情報発信ツール「スマートAIシティサッポロ」と題した冊子を制作(日本語版・英語版200冊作成)。同様に随時企業情報や取組等を紹介・公開する場としてwebサイト(<https://www.sapporo-pitch.org/>)を構築。

- ・市内IT産業の首都圏向けPRを目的に、コワーキングスペース「wework」(世界28か国485拠点、国内25拠点を展開)の東京・渋谷を拠点に活動するコーディネーターを配置し、wework内部イントラなど様々なソースを利用した情報の発信や、ビジネスマッチングイベント「Sapporo mirAI nITe(サッポロミライナイト)」開催(参加者67名)。

づくりの支援を実施しながら、補助金の交付による新たな事業創出に向けた取組の後押しも併せて実施し、積極的に他産業企業とのマッチング・交流を図る機会を提供するなど、財団としての特性を十分に生かし支援を行ってきた。

また、平成29年度に立ち上げた「Sapporo AI Lab」では、AIに関わる市内技術者の育成と確保や、社会実装に向けた先駆的事业に取り組んできたが、今後は、更にその活動を強化し、AIだけでなくビッグデータ、IoTを始めとする先進的なIT技術を活用した、様々な産業分野とのビジネス連携を更に深め、市内IT企業のビジネス創出力(技術のマネタイズ)を強化しながら、効果的な事業の実施を検討していく。

イ IT企業に対する最新技術情報提供

IT企業が必要としている情報には、技術セミナーや技術イベントの開催情報、最新IT技術関連の情報、他産業における業界の動向やIT導入の成功事例など、多くの分野があることから当財団が主催しているものに限らず、公的支援団体を主体とした、当財団が持っているネットワークを活用して、広く支援情報を収集し提供した。

また、札幌テクノパークの立地企業、当財団の支援事業で登録した会員企業など、当財団の持つIT企業のネットワークや、Webページや会員メーリング・リストなどを活用し、支援情報を広く周知・広報し、有用な情報に接する機会を提供した。

(ア)「さっぽろ企業情報提供センター」の運用(IoT推進コンソーシアム事業)

さっぽろ企業情報提供センターは、札幌のIT企業の情報をデータベースに収録しているwebシステムである。本システムより、市内IT企業に対し、最新技術に係る研修やセミナーの情報を提供するとともに、市内IT企業の特色や得意とする分野、製品等の情報の充実化を図り、IT企業と他産業のユーザ企業との連携を促進した。

R1年度末における、さっぽろ企業情報提供センターの会員企業登録数は251社であった。なお、本センターは、昨今のSNS等の浸透もあいまって、市内IT企業が積極的に情報発信を行っており、市内IT企業の情報を集約的に発信する役割が薄れていると判断し、令和2年3月31日をもって運営を終了した。

(イ)最新技術普及促進イベントの開催(IoT推進コンソーシアム事業)

市内IT技術者を対象としたイベント「Developers Festa Sapporo 2019」を開催した。内容は、最新の技術動向、開発手法、プログラム言語等を紹介するセミナーや実践的なハンズオン研修であり、参加者は320名だった。

(ウ)ICT活用普及促進部会(IoT推進コンソーシアム事業)

札幌の地場IT企業を対象に、先進的な技術やイノベーションを起こす新技術をフォローし、それらに関する研究会・勉強会、事例紹介などを中心としたワークショップセミナーを定例部会として2回開催(第3回は新型コロナウイルスの感染症拡大を考慮し開催を中止した)。延べ101名が参加した。

ウ 他産業に対する情報提供及びIT企業と他産業とのマッチング機会の創出

他産業分野の振興におけるパートナーとしてのIT企業、という関係性にとどまらず、IT企業が他産業分野の企業と積極的に協業を図り、ITを活用した新たなビジネスに取り組む活動を促進することを目的にIT技術の利活用に関する啓蒙・普及セミナーを実施し、他産業が持つIT化の潜在ニーズの掘り起こしを図り、希望者には、ITコーディネータ等の専門アドバイザーを派遣する等、IT投資のビジネス・プラン策定に係る支援を行った。

(ア)IT利活用拡大セミナー (IT利活用ビジネス拡大事業)

他産業に対して、IT利活用について事例を取り入れて紹介し、その導入を促進するセミナー「札幌イノベーションセミナー」を開催した。また、IT利活用促進事業費補助金の公募説明会においても、本セミナー事業の一環でIT利活用事例を紹介することにより、補助金の活用を促した。

全3回開催し、延べ参加者は303名であった。

(イ)他産業分野との交流会 (IT利活用ビジネス拡大事業)

ITの利活用を検討している他産業分野の企業と、市内IT企業とのマッチングを効果的に進めるため、他産業分野におけるIT利活用に対する要望やIT利活用に向けた課題などを調査し、運輸業界とホテル・宿泊業界の2分野に絞って、その要望や課題にフィットするような提案ができる市内IT企業との交流会を開催した。

・運輸業界(札幌地区トラック協会):事前勉強会(IT企業9社)、交流会(他産業7社、IT企業6社)、システム導入に向けたヒアリング会(他産業1社、IT企業4社)

・ホテル・宿泊業界(札幌ホテル旅館協同組合):情報交換会(同協同組合主催会合(84名出席)で情報発信の場を得る。IT企業4社を紹介)、システム導入に向けたヒアリング会(他産業1社、IT企業6社)、個別提案会(他産業1社、IT企業1社)

(ウ)IT利活用促進事業費補助金 (IT利活用ビジネス拡大事業)

市内中小企業が、自社の経営課題の解決を目的にIT利活用(市内中小IT企業との取引)を行う際に発生する費用の一部を補助した。

・公募期間:4/22～7/26

・補助率:1/2以内

(1件当たり上限2,000千円。補助金総額10,000千円)

・応募数:6件

・採択:3件(実際に交付した補助金総額3,594千円)

(エ)BtoB向けxR普及促進イベント(xR技術普及促進支援事業)

xR技術の普及促進とコミュニティ形成の機運の醸成を目的とした、xR技術を持つ市内IT企業群と他産業分野との交流・マッチングイベント「xR Exhibition in Sapporo 2020」の開催を企画した。

開催に向け、出展・参加可能な市内IT企業の調査、xRの他産業分野の活用事例と市内におけるそのニーズを調査し、2/21にイベントを開催したが、新型コロナウイルスの感染症拡大を考慮し、急遽、関係者のみによるクローズド開催に切り替え、展示の様子は動画撮影を行い、別途公式サイトにて公開した。

エ IT企業とバイオ分野の連携やマッチング機会の創出

IT企業と食・バイオ関連企業との連携促進を図るべく、IT企業との交流イベントの継続的な実施や、ウェットラボ入居企業とIT企業との意見交換会を実施し、協業意識の醸成を図った。また、経営戦略に基づいたITの利活用を促進するIT化投資に対する補助等、資金的な支援援助も実施した。

(ア)IT-バイオ交流イベント(IT-バイオ連携推進事業)

食・バイオ関連企業へのヒアリング調査によって得られた食・バイオ関連企業が抱える経営課題や、食・バイオ関連産業にまつわるトピックスなどをテーマに、IT企業と食・バイオ関連企業が広く意見交換や討論などを行うミーティング及び、食・バイオ関連企業に対するIT企業の現地視察会などを実施し、互いの業界への知見を広め、協業の意識を醸成した。全1回開催(1/17「機能性食品開発セミナー」:一般社団法人北海道バイオ工業会と共催)、IT利活用についての事例紹介と支援策(IT利活用促進事業費補助金)の紹介を実施。参加者67名。

(イ)IT企業とバイオ企業とのマッチング(IT-バイオ連携推進事業)

バイオ企業から、自社の研究開発において克服したい課題(データの分析・活用・検出方法や、手順などに関わる時間的な制約など)について情報を提供してもらい、IT企業からは、それに対応できるシステム化技術やデータ解析手法について企画・提案を行うなど、IT企業とバイオ企業との情報交流を目的としたビジネス・マッチング実施した。

・上記ヒアリング企業1社(株)北海道パレットリサイクルシステム)、IT企業4社とのビジネスマッチング実施

(ウ)IT-バイオ連携推進事業費補助金(IT-バイオ連携推進事業)

食・バイオ関連企業の札幌テクノパークへの集積強化と、IT企業との連携促進を目的に、ウェットラボ入居企業を対象にした補助制度を実施。また、ウェットラボ入居企業を対象とした研究開発に係る補助金の交付を行った。

・IT-バイオ研究開発補助金:2件(合計3,750千円)

・バイオIT利活用補助金:1件(1,875千円)

オ 先進的IT技術に関するビジネス化支援

先進的IT技術を活用したビジネスやサービスの社会への浸透を促進するため、「Sapporo AI Lab」を中心に、AI技術等のビジネス事例を紹介する普及・啓発イベントの開催や、AI関連技術者のコミュニティに対するワークショップ等の活動の場や、成果の発表機会の提供などの支援を行うとともに、市内企業等からのAI技術活用に関する相談やビジネス化に向けたニーズに応える内容に応じながら、AI関連企業や大学・研究機関とのマッチングに加え、AI関連企業とAI技術を活用したい企業とのマッチングなどのコーディネーションを実施し、先進的IT技術を活用したビジネス創出を支援した。

(ア)札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアムの運営等(IoT推進コンソーシアム事業)

札幌の大学等の先進的研究成果の蓄積とIT産業の集積という強みを活かし、AIやIoTなどの先端技術を活用した新たなビジネスを創出することを目的に、札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアムの専門部会の一つであるAI研究部会(Sapporo AI Lab)に関する活動を中心に事業を実施し、AIの社会実装につながる普及・啓発イベントを2回開催し、参加者は延べ128名であった。また、AI人材の育成に関する研修を延べ10回(4h/回)開催し、参加者は延べ285名であった。

(イ)Sapporo AI Labにおけるビジネスコーディネーション(IoT推進コンソーシアム事業)

「Sapporo AI Lab」のコーディネーション機能として、AIに関する企業側のニーズや相談などを受け、その一方で、AI関連技術を有する市内IT企業の把握や、AI関連の研究開発を行っている大学側のシーズを把握・分析し、企業と企業、企業と大学のマッチング機会を3件(エソグラムAIシステム構築にむけた飼育動物(円山動物園)見守りのためのリアルタイム動作分類の研究開発、灯油タンクの各タンクの使用量予測と残量検知を機械学習、放送映像に関する業務支援(アーカイブタグ付け・CM編成・放送用音源のネット配信時の仕様楽曲著作権チェックなど))創出した。

(ウ)先進的IT技術実証事業費補助金(IoT推進コンソーシアム事業)

様々な産業分野における課題(慢性的に抱えている業界構造などによる現状の打破、或いは産業構造・社会構造の急速な変革への対応、等)の解決を目的に、AI、IoT、ビッグデータ等の先進的IT技術を用いた実証事業(将来的なビジネス化を視野に入れた)の実施を行うとする事業者(市内IT企業や市内中小企業、大学、ベンチャー等のコンソーシアム)に対する補助金(補助率:1/2以内、上限5,000千円、総額10,000千円)を交付した。

- ・公募期間:5/7~7/12
- ・応募数:3件(1社単独申請:2件、コンソによる申請:1件)
- ・結果 :2件採択(最終的な交付額:9,346千円)

カ その他自主事業

(ア)郵便切手類販売

利用者の利便性を高めるため、日本郵便株式会社の郵便切手類販売所として、切手、官製ハガキ、現金書留封筒、印紙の販売と、郵便差出箱の管理を行った。

(イ)自動販売機設置による飲料等販売

主にエレクトロニクスセンター入居企業及びテクノパーク立地企業の職員向けの業務環境の向上を図ることを目的に、センター内に清涼飲料水等の自動販売機を設置し、販売を行った。

▽ 市内企業等の活用、福祉施策への配慮等

業務統括運営計画書による第三者への委託を含め、業務委託及び物品購入などについて、札幌市内に本社、支社、事業所などを置く企業を優先して活用した。また、冬期間の除排雪については、緊急性を要する機会が多いことから、センター最寄の札幌市内の業者を優先的に活用した。

3 利用者の満足度

▽ 利用者アンケートの結果		交通の便の悪さ、 駐車場の少ない、 食堂の廃止、など、 指定管理者として は対応が困難な要 望が多かったが、札 幌市やテクノパーク 協議会と協力しな がら、食堂に代わり となるコンビニエ ンスストアの出店誘致 活動を実施しており、 次年度には開店 となる予定である (コンビニ出店まで の期間は弁当販売 等に対応する)。	A	B	C	D
実施方法	入居者、施設利用者にアンケート用紙を配布するとともに、食堂のテーブルなどにもアンケート用紙を置き、1階多目的ホールに設置したアンケート投入箱で回収した。					
結果概要	<p>(1回目) <総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は65%であった。 「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、「交通の便が悪い」「中心部から離れている」といったものが主だった。 <職員の待遇> 職員の待遇に関する満足度は100%であった。</p> <p>(2回目) <総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は67%であった。 「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、「交通の便が悪い」「食堂の廃止」「共用スペースの設備に不満」といったものが主だった。 <職員の待遇> 職員の待遇に関する満足度は96%であった。</p>					アンケート結果は業務仕様書の要求水準(80%)を満たしていない項目があったものの、指定管理者で解決が困難な施設の立地に対する不満も混ざっていた。そういった意見を除くと、満足度は80%を超えるため、要求水準は満たしているとみなし、適切と評価する。
利用者からの意見・要望とその対応	バスの増便要望については、札幌テクノパーク協議会環境委員会がバス事業者にこれまでもたびたび申し入れを行っており、要望があることは伝えている。					

4 収支状況

▽ 収支 (千円)

項目	R01計画	R01決算	差(決算-計画)
収入	164,889	166,611	1,722
指定管理業務収入	71,918	71,540	▲ 378
指定管理費	63,141	63,141	0
利用料金	8,777	8,399	▲ 378
その他			0
自主事業収入	92,971	95,071	2,100
支出	161,171	169,344	8,173
指定管理業務支出	68,200	74,273	6,073
自主事業支出	92,971	95,071	2,100
収入-支出	3,718	▲ 2,733	▲ 6,451
利益還元			0
法人税等			0
純利益	3,718	▲ 2,733	▲ 6,451

▽ 説明

- ▼ 利用料金収入は、保全工事の終了に伴い通常通りの貸出がほぼできたことで、会議室・研修室の稼働率は上昇したものの、講堂の利用度数が減少(前年度の研究開発による使用度数が高かった反動)したことで、トータルでは改修工事以前の水準には届かなかった。
- ▼ 指定管理業務支出は、効率的な施設の管理及び事務の執行に努めたが、業務委託における委託先業者の人件費の上昇による委託費と、消費税増加及び事業所税による。
- ▼ 自主事業において、年度途中で補助事業(xR技術普及促進支援事業、みらいIT人材育成事業)及び委託事業(市内IT産業国内外向けPR等業務)を受託したこともあり、収入が計画より約2,000千円の増となった。
- ▼ 収支は、計画より6,451千円減となり2,733千円の純損益が生じた。おもに委託費の上昇により収支が悪化した。

利用料金収入については、保全工事の終了に伴い通常通りの貸出がほぼできたことで、会議室・研修室の稼働率は上昇したものの、講堂の利用度数が減少し計画値に届かなかった。今後は、入居率向上はもとより、入居企業以外の施設の利用率向上を図ることにより、利用料金収入の改善を目指していく。

支出については、効率的な施設の管理に努め、職員の人件費等、ほぼ計画通りに実施できたが、委託先業者の人件費の上昇に伴い、当初計画していた委託費よりも支出額が増加したことが影響している。今後は、引き続き経費の削減を図りながらも、最低限の利用者向けサービスの品質を下げることなく、双方のバランスを考慮した運営面での努力を行っていく。

A B C D
収入は自主事業での補助事業、受託事業により計画よりも増収となったが、計画策定時には想定し得なかった修繕等に対応するため行った業務委託費等の支出が増加した結果、赤字決算となった。

一時的な悪化であることから、収支が計画時よりも悪化しているが、B評価する。

<確認項目> ※評価項目ではありません。

▽ 安定経営能力の維持

計画時における経費(委託費用)の見込み値が低かったこと、利用収入の減少により、収支がマイナスとなった。

計画時における経費(委託費用)の見込み値が低かったこと、利用収入の減少により、収支がマイナスとなった。

適 不適

▽ 個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及び暴力団の排除の推進に関する条例への対応

個人情報保護については、財団の保護規程により、適切に行っている。その他、各条例については、対応を求められた際に、適切に対応を行うこととしている。

協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)について、暴力団員や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。

事例が生じた場合には、適切に対処していく。

適 不適

Ⅲ 総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	来年度以降の重点取組事項
<p>平成30年度で保全工事は終了し、従来通りの施設運営が可能となったことで、利用者は徐々に回復傾向にある中で、今後の更なる施設利用増を視野に入れ、自主事業における札幌市エレクトロニクスセンターの活用も積極的に実施した。また利用者の声を反映し、可能な範囲で共用スペースの改善を実施し、様々な取組を重ね合わせたが、利用料収入は計画値に届かなかった。その一方で、IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みや、異分野とITの融合領域においてイノベーションを創出し、新たな製品やサービスを生み出すことができる人材の育成など財団の特性を生かした自主事業では、一定の成果を挙げることができたと考えている。自主事業における施設利用を組み合わせた施策の実施回数を増やすことで改善できる可能性があるものと考えている。</p>	<p>市内IT関連産業のさらなる振興のため、IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みを更に強化する。具体的には、新たな製品やサービスを生み出すことができる市内IT企業の育成支援と、ITに関する新しい技術やサービスに対応した取り組みなどを支援する自主事業の更なる強化である。更には、自主事業におけるエレセンの活用も継続的に実施し、産業振興の事業遂行と施設を持つ両面の効果を生かし、施設利用度の数字を高めていきたい。</p> <p>引き続き、札幌市経済観光局とも連携をしながら、施設の積極的なPR(会議室の新たな活用方法や技術開発室の入居のしやすさなど)を継続し、稼働率向上のため、施設の利用促進を図っていく。</p>

【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
<p>札幌市エレクトロニクスセンターは開設から30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、不具合発生に対する適切な修繕等業務、および効率的な事務執行など、これまでの管理ノウハウを活かしながら適切な管理運営ができています。</p> <p>収支や施設利用について、駐車場等の利用料金の収入、施設稼働率に関して計画を下回った。研究開発による使用頻度が減少したことが大きな要因であるが、新型コロナウイルスによる貸し出し禁止期間も少なからず影響があるものと思われる。施設活性化の取組と併せて貸室利用のPR等の活動を行うことを期待している。</p> <p>自主事業については、目まぐるしく変化する経済情勢に柔軟に対応した事業展開が求められるが、一般財団法人さっぽろ産業振興財団はこれまでのIT企業支援に関するノウハウやネットワークを活用して対応できおり、札幌市エレクトロニクスセンターの設置目的である本市IT関連産業等の振興に寄与する事業成果を挙げていると評価している。</p>	<p>年3回の運営会議で下記について業務遂行における留意事項として意識共有を行っている。</p> <p>①管理業務においては、新型コロナウイルス感染拡大防止策をとるとともに、更なる利便性向上にむけて管理体制を確認すること。</p> <p>②修繕については、その都度、必要があるから報告するのではなく数年規模で計画を立てて、市と指定管理者とで協議しながら、予算を分配して実施できるようにすること。</p> <p>③自主事業については、IoTやAIといった先端技術の動向を捉えながら市内IT関連産業の振興を図るとともに、札幌テクノパークの利点とさっぽろ産業振興財団が持つネットワークを効果的に活用すること。また、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「札幌市産業振興ビジョン改定版」に掲げる、IT産業や、ITと他産業との連携による新たなビジネスの創出・高付加価値化に貢献する事業を推進していくこと。</p>